

## 中国地方における大規模地震に対する検討委員会（第4回）議事要旨について

### 1. 委員会の概要

日 時：平成 24 年 1 月 31 日（火）14:00～16:00

場 所：広島合同庁舎 2 号館 6 階共用 7 号会議室

出席者：阪田委員長、三浦副委員長、河原委員、木下委員、平田委員、杓見委員、山城委員、横田委員、オブザーバ（各県の土木部長等）

### 2. 議事概要

事務局より、委員会の進め方、第3回議事要旨、「中央防災会議等の状況」について説明を行い、山口、鳥取、島根の各県の地震・津波対策の検討委員会等について、委員から補足説明を受けた。また、事務局より、「提言とりまとめ」について説明し、その内容に関する意見交換が行われ、その意見を反映させたものを最終版とすることが了承された。最後に、委員の「思い」や「感想」について、各委員間での意見交換が行われた。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

#### (1) 「提言（案）」、「報告書（案）」

日本海側の地震・津波対策に対する提言が、 . 3.にある日本海側の津波対策のみに着目した記述に読めるが、あえて津波のみに着目したということか。

日本海側での津波想定については、海域活断層は津波と地震動の想定が必要だが、日本海東縁部の想定は距離が離れており、津波の影響は大きい地震動は小さいため、津波だけの想定でよいのではないか。

鳥取県は、一部の地域において地盤が悪いために地震時には揺れが大きくなる。その点を勘案すると、日本海東縁部の想定では、津波と地震動の想定も必要ではないか。

. 4.にある「ミッシングリンク」、 . 6.にある「啓開」、「TEC-FORCE」の言葉は一般の方にわかりやすいように括弧書きで注釈を入れた方がよい。また、「おわりに」にある「くらしをまもるためのものである」は、ひらがなが多く、読みにくいと感じるので、「暮らしを守る」としてはどうか。

. 2.にある「直下型地震」は都市の直下の地震の意味であるので、「内陸の浅い地震」で統一したほうがよい。

安芸灘～伊予灘で発生する地震について、「蓄積されたエネルギーが解放されていない可能性が高く」と記載があるが、地震調査推進本部では、当該地震がランダムに発生しているため、「過去の発生の履歴からみると、再度発生する可能性がある」としてはどうか。

報告書（案）の内陸の浅い地震に関する記述は、瀬戸内側と日本海側でオーバーラップしているため、統一して記述する方がよいのではないか。もしくは、瀬戸内側、日本海側に加えて、内陸というカテゴリを追加するなどの工夫をするとよいのではないか。

## (2) 意見交換

大規模地震時に国交省と地方自治体がどのように連携するかが大きな問題である。今後、行政内での意思決定や地方自治体の混乱回避など、具体的に検討する必要がある。

連絡協議会を設置し、検討していきたい。

提言が迅速にまとまったのは良かったがこれで安心して止まってはいけない。津波防災地域づくり法では、県が浸水想定を行い、各市町村がそれに対する推進計画を作成するというになっている。各県の考え方を統一する観点から、整備局がコーディネート的な役割を果たすことを期待したい。

地震防災の議論は、整備局と地方自治体だけで十分カバーできていない(民間の部分が抜けている)。災害発生時には、完全に対応できるように、細かいところまで検討する必要がある。

災害対策基本法では、市町村が主体になって、国や県はそれをバックアップするということになっているが、東日本大震災のように市町村が機能しない場合は、災害対策基本法を見直してもよいのではないか。

中四国の地方自治体間の連携の枠組みについてはすでに決まっているが、これが実際に機能するかが重要である。これを国がどのようにサポートするかが重要であるため、今後、中国地方整備局、四国地方整備局の連携、およびその下での各県の連携を具体的に検討する必要がある。

提言については、取りまとめや公表が終わりではなくて、今後、具体的な項目の洗い出しや効率性、経済性を踏まえた対策の優先順位を決める必要がある。

国民に対して、情報が正しく伝わる仕組みを作らなければ、重要な社会基盤整備ができなくなり、人命を守ることができない。真実は何か、正しい報道してもらうためには何が大切かなど、マスコミの方と一緒に検討していく必要がある。

厳しい財政状況の中で、優先順位の付け方は色々な議論が必要である。マスコミの責務は、優先順位について、幅広く専門家あるいは専門家以外(市民)の意見を紹介するなど判断材料を提供することであると考えている。

整備局と自治体の連携については、様々な防災訓練を繰り返し実施しながら、必要に応じて提言の内容を随時見直していくことが重要である。

地震対策で最も重要なのは構造物の耐震化である。大規模地震は、いつ、どこで発生するかが分からないため、早急に耐震化を進めることが重要である。特に、災害拠点となる役所が倒壊しないことが重要である。

高度成長に建設した橋梁や道路、港湾などは、更新時期にさしかかっている。これらの更新にあたっては、新基準に基づいて積極的に耐震化を進める必要がある。特に、耐震化されていない防潮堤が地震で倒壊したあとに津波がくるということは、あってはならない。中国の5県には観光客が多いが、地元住民の避難体制ができていなければ観光客に対応することは無理である。まずは地元住民の避難計画を確実に整備する必要がある。

ソフト対策は、行政の部署の枠を離れて、それぞれ連携して行うことで、地元に対してより有効なものができると考えている。

瀬戸内海のような閉鎖性水域で、コンビナートから大量の油が流出した場合、流出時期が長引けば致命的な状況に陥るのではないかと。

油流出事故からの回復については、単純に水が拡散する水理モデルを作れば、計算することはできるのではないかと。そのような研究を是非行ってもらいたい。

油についてはバクテリアによる浄化作用があり、人間が手を加えることで浄化を遅らせることもある。油流出事故からの回復に対しては、そうした分野や流体力学の研究者も一緒になって検討する必要がある。

瀬戸内海には、石油タンクの他に、猛毒ガスなど、様々な薬品タンクが多数あり、それらが流出すると、瀬戸内海は危機的な状況に陥ると思われる。瀬戸内海を守るためには、地震動や液状化、津波を精度良く予測し、日本を沈没させないという気持ちで十分な検討をする必要がある。

中国地方では、規模が小さい地震であっても、山間部集落の孤立などが発生する可能性がある。これからの災害対策では、想定外を想定する想像力を持つ必要がある。

日本のインフラは、現在更新期を迎えているが、その時期に東日本大震災が発生した。財政状況が逼迫する中で、さらに多くの費用を必要とする事態が発生している。非常に大変であるが、皆で工夫して防災対策に取り組む必要がある。

本委員会では、中国地方における大規模地震対策のあり方を示すことができた。今後、これに沿って、様々な対策を講じていただくことを期待する。

以上